

4 自然再生・循環社会対策特別委員会における柳下礼子県議の質疑

2014年7月9日

Q. 柳下委員

- 1 県では埼玉県アライグマ防除実施計画を策定、実施しているが、全県に被害が広がっていると聞いている。電気柵を使用して被害防止の効果は上がっているのか。全国的に見て新しい捕獲の方法はないのか。農作物の被害が平成19年度に比べ平成21年度は増えているが直近の状況はどうなっているか。
- 2 身近な緑の創出について、駅前は、バスを待っている人等、人が集まる場所として、それらの人々に安らぎを与えるためにも、緑化を進めることが大事である。市町村と協力して、駅前に身近な緑を増やす方策はとっているか。
- 3 狭山丘陵については、トトロの森として世界的にも有名だが、狭山丘陵いきものふれあいの里やさいたま緑の森博物館の現状と今後の運営方針はどうなっているか。
- 4 一般廃棄物の1人1日当たりの排出量は減少しているが、再生利用率は近年横ばいとなっている。どのような原因が考えられるのか。また今後どのような方針で向上させるのか。
- 5 廃棄物の不法投棄対策としては、未然防止が大事である。所沢の柳瀬中学校前の廃棄物の山については、2月の委員会でも質問し、県でも重点的に指導を行っているとのことだが、なかなか片付かない。今後の見込みはどうなっているか。
- 6 秩父の田嶋産業の土砂の山については、刑事告発後も撤去をさせていると聞いているが、どれくらいの土砂が減っているか。また、刑事告発は不起訴になって地元はがっかりしているが、不起訴後の指導の成果や、今後の指導方針について聞きたい。

A. みどり自然課長

- 1 生息数、生息状況がよく分かっていないので、現状ではできるだけ多く捕獲することに力を入れている。市町村が防除を行っているが、わなが足りないのが問題となっており、今後どう対応するか検討している。また、捕獲方法については研究機関などと協力し、個体分析をすることで、どのような餌で捕獲すれば効果的かなどを検討し、市町村に伝え、捕獲効率を上げていきたい。
- 2 現在、駅前の屋上や壁面緑化などを行う民間事業者や市町村を対象に、限度額1,000万円の補助事業を実施している。
県民が多く集まる駅周辺の施設を緑化することは効果があると考えており、今度とも民間施設や公共施設の緑化を進めていく。
- 3 狭山丘陵いきものふれあいの里は、指定管理を公益財団法人トトロのふるさと基金が行っており、トトロの森を強く打ち出した運営を行っている。緑の森博物館を含めて、狭山丘陵を訪れる方は、トトロの森というイメージを持っている。平成25年度の来場者数は、いきものふれあいの里が27,000人、緑の森博物館が35,000人で年々増加している。今後もトトロの森のイメージを最大限活用した運営をしていく。

A. 農業支援課長

- 1 電気柵はアライグマの侵入防止対策として農林総合研究センターが開発した。すでに全国的に普及していることから、十分に効果があると考えられる。これまでは1m位の高さに柵を設置していたが、鼻の高さである40cm程度の高さで十分効果があることがわかり、改良型の「楽々くん」として普及している。

農作物被害の状況は、平成22年度が1,459万円、平成23年度が2,560万円、平成24年度が2,949万円、平成25年度は速報値で2,381万円と推移しており、被害に遭った作物の種類により被害額に変動はあるが、アライグマの増加に伴い、被害も増加傾向で、全国的にも同じ傾向である。

A. 資源循環推進課長

4 紙のリサイクル量が減少していることが主な要因である。平成18年度は約35万tだったが、平成24年度は約26万tに減少した。一方で古紙の輸出量が増加しており、紙のリサイクルが後退しているのではなく、民間の古紙回収や、いわゆる古紙の持ち去りが増えているためと考えられる。

今後は市町村と連携し集団回収、行政回収に取り組むとともに、持ち去り防止対策にも取り組んでいく。

A. 産業廃棄物指導課長

5 2月以降、文書勧告を行い、4月からは立入回数を増やし、月2回立入を実施している。また、6月には、トラック4台分の搬出を行わせている。今後も捨てるべきは許さないという方針の元で厳しく対処していく。

6 刑事告発以降、約10,000m³搬出している。不起訴については、あくまで刑事罰のことであり、今後も土砂条例に基づく措置命令の遵守をするよう指導を継続していく。最近では搬出のペースが落ちているので、搬出が止まらないように厳しく指導していく。

Q. 柳下委員

1 サルによる農業被害対策として生產品目をとうもろこしからカボスに替えて効果を上げた例がある。地域と連携して作物を切り替える方策もあるのではと考えるがどうか。

2 田嶋産業については、ペースを上げてやっているとのことであるが、やり得は許されるべきではないので、地元環境管理事務所と力を合わせて、しっかり指導してほしい。(要望)

A. 農業支援課長

1 栽培品目を急に切り替えるのは難しいので、まずは防止柵で対応しているところである。それでも被害が増加する場合には栽培品目の切り替えも視野に入れて検討していきたい。